

# センター的機能を介した特別支援学校と高等学校との連携の在り方（2）

～県内4校の高等学校のアンケート調査を通して～

○加藤陽子 平沼倫枝 渡部匡隆  
(神奈川県立鶴見養護学校) (神奈川県立平塚養護学校) (横浜国立大学教育学部)  
KEY WORDS: センター的機能 高等学校 特別支援教育コーディネーター

## （目的）

高等学校において生徒の興味・関心、能力・適性、進路等が多様になるとともに、特色ある学校づくりへのニーズが高まっている。その背景には、中学校卒業者の多くが高等学校に進学していることや高等学校に発達障害等困難のある生徒が一定数いることなどが考えられる。文部科学省（2009）の調査では、調査対象の中学校3年生のうち、発達障害等困難のある生徒の割合は約2.9%であり、そのうち約75.7%が高等学校に進学することとしている。

このような状況の中で、高等学校における発達障害等のある生徒の教育的ニーズに応じた適切な指導や支援の重要性が高まり、不可欠であると考えられる。文部科学省の「平成27年度特別支援教育体制整備状況調査」によると神奈川県内の高等学校（公立校・全日制）における個別の指導計画の作成は21.1%、個別の教育支援計画の作成は16.3%になっている。また、神奈川県の特別支援学校における巡回相談等の校外相談は小学校からの相談が多く、高等学校・中等教育学校からの相談件数は平成20年度からの7年間で年間200件台を推移し、高等学校における特別支援学校のセンター的機能の活用は、小・中学校に比べると進んでいない状況が窺え、高等学校との連携を課題にしている特別支援学校もある。

神奈川県では「県立高校改革基本計画」の中で共生社会づくりに向けたインクルーシブ教育を推進することを重点目標の一つに掲げ、平成28年度には推進の一環として県内の3校の高等学校をインクルーシブ教育実践推進校（パイロット校）に指定した。平成29年度から知的障がいのある生徒の受け入れが始まり、インクルーシブ教育実践推進校は今後、段階的に20校までに拡大することが計画されている。

本研究では、特別支援教育やインクルーシブ教育を推進する高等学校のニーズや生徒のニーズを学校間で比較しながら考察し、特別支援学校のセンター的機能の活用を目指した特別支援学校と高等学校との連携の視点、その中における特別支援学校の教育相談コーディネーターの役割を見出していきたいと考えた。

## （方法）

神奈川県の3校のインクルーシブ教育実践推進校とインクルーシブ教育実践推進校に指定されていない1校の高等学校の全教諭を対象に質問紙調査を実施した。回答者の情報、普段の実態把握や指導の工夫、生徒指導や支援教育のイメージ、インクルーシブ教育や障害者理解の意識やイメージについて回答していただいた。質問項目ごとに単純計算を行い、複数回答を求めている質問については回答数に対して比率を算出し、また、自由記述による回答から分析を行った。

## （結果）

質問紙の回答率は58.6%（配布総数244、回収143）であった。普段の生徒の学習面、行動面の実態把握については自分の視点に加えて、副担任や担任外からの情報を参考にし、気になる生徒の情報については学年会議をはじめとして、職員室や立ち話など会議以外の場で日常的に共有がなされていることがわかった。支援教育のイメージについては「障害の有無にかかわらず、一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育」と回答した割合が全体の43.4%、「特別支援学級や特別支援

学校における教育」と回答した割合が30.1%で、「ニーズによる教育」と考える教員と「特別な場による教育」と考える教員とがいることがわかった。

また、高等学校における支援教育の推進にあたって、学校の体制としては教員の加配、支援員など人的配置について望む意見が多く、校内の支援体制の整備、研修、理解啓発が大切だと思うという回答が多かった。インクルーシブ教育を推進するにあたり、学校としてチームで支援できる学校づくりに取り組むべきであること、障がいのある生徒と共に学ぶ生徒の理解が最も重要であり、知的障がいのある生徒と共に学ぶ生徒の成長を期待するという教員が多いことがわかった。同じ場で共に学び合うことを通して、障害者への理解を深め、生徒の内面的な成長に期待するという意見が複数あった。一方で、障がいのある生徒と共に学ぶ生徒に関して、障がいのある仲間との関わりや授業の在り方を中心に不安を抱く教員も多いことがわかった。

さらに、知的障がいのある生徒については学習、対人関係、進路に対する支援の充実が求められ、学習支援に関しては授業形態の工夫、言葉かけなど個別的な対応、教材の工夫、個に応じた評価方法の工夫が求められるという意見が多く挙げられた。

## （考察）

特別支援学校は、幼稚園、小・中学校、高等学校等の特別支援教育を推進する体制を整備していく上で、中核的な役割を担うことが期待されている。

本研究の質問紙調査の結果では、4校の高等学校間で共通する傾向が多く見られたが、質問項目によってはやや異なる傾向の回答があった。そのことから、特別支援学校は各学校の実態やニーズを把握して、センター的機能の役割を果たしていくことが求められると考える。調査を通して、高等学校で特に研修のニーズが高いことがわかったが、研修については多くの教員がインクルーシブ教育において知的障がいのある生徒と共に学ぶ生徒の成長を期待していただいていたことから、障がいの有無にかかわらず生徒の支援に活用、実践できる内容の研修であることが望ましいと思われる。

高等学校の特別支援教育の推進にあたっては、特別支援学校が高等学校に対して、どのような支援ができるかを検討して、情報発信するなど特別支援教育コーディネーターが積極的に高等学校に働きかけ、つながり合える関係を築いていくことが大切であろう。各学校のニーズに応える特別支援学校の働きかけ、学校づくりへの参画が今後の高等学校における特別支援教育の推進を充実させるとものであると考える。

## （文献）

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（2014）高等学校における発達障害等の特別な支援を必要とする生徒への指導・支援に関する研究—授業を中心とした指導・支援の在り方—（平成24年度～25年度）. 研究報告書, 7, 23  
椎野裕人・持田訓子・山本美織・金森万美江・田中恵美

（2016）神奈川の支援教育の成果に関する調査研究—教育相談コーディネーターの取組に焦点を当てて—. 神奈川県立総合教育センター研究集録, 58-61

（KATO Yoko, HIRANUMA Michie, WATANABE Masataka）